

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター  
第34回評議委員会議事録

1. 開催日時 2024年2月21日(水) 18:00~19:41

2. 場 所 Web会議システムによるフルリモート開催

3. 評議委員の現在数および定足数ならびに出席委員数およびその氏名

現在数 : 11名

定足数 : 6名

出席委員数 : 10名

出席委員氏名 : 内田 真人、江口 尚、金子 康行、木下 剛、藏本 隆、高田 広章、  
西潟 暢央、早川 吉尚、毛利 定夫、横澤 誠

4. その他の出席者(JPNIC)

江崎 浩(理事長)、野村 純一(副理事長)、  
佐藤 晋(事務局長)、根津 智子(インターネット推進部長)、川端 宏生(IP事業部次長)、  
前村 昌紀(政策主幹)

5. 議長の氏名

早川 吉尚(委員長)

6. 配布資料

参考資料1 報告事項 JPNIC 中期的な事業戦略と方針について

参考資料2 自由討議 地域インターネットレジストリへの悪意の攻撃とそれに対する対応

7. 評議委員会の議事の経過の要領及びその結果

(1) 定足数等の確認

評議委員会冒頭で、議長は定足数が充足していることを確認し、本評議委員会の成立を宣言した。さらに議長は、本委員会を傍聴者へウェブ配信し、公開で行うこと、および円滑な進行のため事務局職員がリモート参加すること、の了承を求めた。また、次第および議事録は後日公開し、参

考資料は非公開とする旨説明を行った。

## (2) 報告事項の概要

### - JPNIC 中期的な事業戦略と方針について

議長の指名により、佐藤事務局長から、JPNIC の中期的な事業戦略と方針について報告を行い、議長がこれらの報告に関する質疑応答の機会を設けたところ、出席委員から以下の質疑および意見があり、JPNIC より回答を行った。

・2～3 年の短期的なスコープであれば説明内容で進めていけると思うが、今後 10 年のスパンで考えるとインターネットをめぐる環境、特にインターネットガバナンスについては WSIS+20 後に管理の仕組みなども変わってくると考えられ、JPNIC の求められる役割が変化するかもしれない。従来インターネット通信は無料が原則と考えられ、ドメイン名や RIR にお金を払うモデルが、将来的に変わる可能性もある。将来のインターネット管理の変化をどのように予測して対応するか、目指すところを踏まえて強みを設定するかが重要ではないか。長期的な視点を色々な方々と調整する必要があるのでは。

→インターネットが外部環境や社会的問題の影響を受け、また逆に影響を及ぼしていく中で、この先の段階で何が課題になっていくか意識はしている。現段階では、それを同定して課題を示していく形にはなっていないが、今後手遅れにならないよう状況を捉え、対策を考えられるような仕組みを作っておきたいと考えている。引き続き先を見据えたご意見を頂けるとありがたい。

・現状分析の「克服すべき弱点」に人材育成とあるが、現在の外国人の雇用や、在宅勤務の実施状況などについてうかがいたい。また、取り組みの目標に含まれる「持続可能な事業運営体制、収益基盤の確立」については、会費以外に考えている収益基盤はあるか。

→外国人の職員はいない。現在は在宅中心の勤務体制で、首都圏以外の遠地に在住する職員もおり、居住地にとらわれずに仕事する柔軟性を取り入れた体制である。2 事業のうち、IP アドレス事業については、IP アドレス管理にかかる費用を IP アドレス分配先から維持料として貰うコストリカバリ型で賄っている。一方で、インターネット基盤整備事業は会費によって成り立つ事業であるため原則として会費収入を中心とし、会員の皆さまのご協力とその拡大を模索すること、また、今回のように会員の皆さまと一緒に進める取り組みがどれだけできるかが重要だと考えている。

→また理事をどう配置するかも重要であると考え。知識と経験を持ち、新しい領域に関しての考察ができる理事を戦略的に選任しなければならない。2 年に 1 度、どのような領域の理事が必要か検討して選任の方向性を決めている。評議委員会のご意見も重要と認識している。

・一般的に会社は中期事業計画の次に事業計画を作成して毎年アクションプランを作るが、2～3 年後の KGI や KPI は考えているか。

→今回ご説明した方針案としてはそういった目標を設けていないが、それをブレイクダウンする単年度の事業の中で目標を決めて進める。

→数値目標として一般の会社のように計画に落とし込んではいない。

→営利法人ならば KPI を数字にしやすいが、非営利法人である JPNIC の事業は数字と相性が良いものと悪いものがあると思われる。

・会員の皆さまとの取り組みにおける「人材育成」とは、JPNIC 内部の話か、それとも外部の話か。

→会員組織の中で若手育成が課題という声があるため、目先としてはそれに役立てるものを作り、それを業界全体に広げることも考えていきたい。

→会員企業は互いに競合している場合もあるだろうが、JPNIC が間に入ることで上手く回るだろうと考えているのか。

→インターネットの基礎、基盤的な教育について協力して欲しいという声があり、その点で貢献できると考えている。

→「セキュリティ」についての言及があるが、インターネットセキュリティについて系統だったカリキュラムの準備が難しいと思われる。JPNIC がスタンダードの教科書を作る必要はあるのか。一般的な内容に力を割くよりも、JPNIC にしかできない教育をする方が良いのでは。

・JPNIC 会員に関しては、賛助会員の中に正会員になっていただきたい顔ぶれもあるので、正会員になっていただくアプローチをする活動をしていただきたい。現在はそういった取り組みを行っているのか。

→賛助会員から正会員になっていただきたいのはその通りだが、逆にこれまで正会員から賛助会員になるケースもそれなりにあるため、まずは正会員に留まっただけのよう、色々な価値を見出して頂けるような取り組みをしたい。

→新規で賛助会員になっていただければ良いが、正会員から賛助会員になるケースを何とか留められればと思う。

・自由な表現空間としてのインターネットを守るステークホルダーとして、JPNIC の存在感を示してもらいたいと思う。昨今、人権侵害やフェイクニュースなどの問題に呼応してインターネット空間を規制しようとする圧力が強くなっている国々もある中で、インターネットの自由を守ろうというステークホルダーの数は多いものの声が小さくなっているように感じるので、ICANN や JPNIC が積極的に発言していくべきではないかと思っている。ICANN や JPNIC は技術団体ということでそういった点に積極的に発言したくない雰囲気もあるのではと感じている。

→JPNIC としてのポジションや対応は検討したいと思うが、ICANN の場合は Bylaws でインターネットの識別子の台帳管理を超えないことと決められているため、それを踏み出すことは相当な牽制を受けることになり、慎重に対応しているという背景がある。

→ステークホルダーとして自由なインターネット空間を守らなければならないという問題意識がある中で、Bylaws による制限がそのまま良いのか考えるべきかと思う。

→JPNIC として表現やコンテンツに関する発言を控えるような制限をかけているわけではない。社会的課題の取り組みに関する議論の中で、どのような問題に取り組み、重視するか準備する段階が長くなっておりそのような印象を与えているかもしれない。

→JPNIC がもっと発言すべきという意見に同意する。ICANN は Bylaws やこれまでの経緯により制限があるのは理解している。逆に JPNIC に（定款を超えてまで）無制限に動くことを求めるつもりは無いが、ICANN と同様の制限があるわけではないと思っている。

→インターネットガバナンスの枠内で、コンテンツの話題が出ていることを我々も認識し、その中でどのようなアクションを起こすのか、まさに議論しているところである。マルチステークホルダーの中での我々の役割や、リーダーシップを取らなければならないところを認識しながら慎重に進めなければならない。JPNIC はインターネットを動かすことに一番の責任があるということも意識している。新しい領域へのアクションに向けて、皆さま方との意思疎通が重要と考えており、体制の準備を始めている状況である。

### (3) 自由討議の概要

#### - 地域インターネットレジストリへの悪意の攻撃とそれに対する対応

議長の名指により、前村政策主幹が説明を行った。議長が本件に関する質疑応答及び意見交換の機会を設けたところ、以下の発言・意見交換が行われた。

・インターネットの基盤運営についてテクニカルコミュニティ以外の者にも「キチンと理解されるべき」とされている点について、日本政府として日本のインターネットに対して法律に基づいて行えることはほとんどないが、日本のインターネットにおけるステークホルダーとして仕組みなどもきちんと理解しているつもりである。むしろ、テクニカルコミュニティから政府へのインプットが十分には届いてない印象を受ける。この点、京都 IGF では事前準備の段階からテクニカルコミュニティに取組をリードいただいた部分もあり、こうした流れは続けるべきである。今後も JPNIC をはじめとするテクニカルコミュニティから行政サイドに向けた情報発信を積極的に行ってほしいと思う。例えば JPNIC の Web サイトにあるインターネットガバナンスの歴史の説明はとても分かりやすく参考になるが、途中で更新が止まってしまっている。

→理解した。JPNIC Web サイトにおけるインターネットガバナンスの歴史説明は更新したい。

・ブラジルで開催される Netmundial+10 について、何か動きはあるか。

→前村政策主幹がハイレベル実行委員会のメンバーとなり参加予定である。このような場で発言ができる人がいると認識されることは日本にとって重要だ。先のご意見は、そのような機会を増やすべきということだろう。そのような人材を増やすためにどうするか考えなければならないが、JPNIC だけでは難しいため、関係する方々にご協力をいただきたい。次のステップを考える必要がある。

・説明の中にあつたような地域では、インターネットガバナンスの領域以外にも地域連合体やそ

の下部組織など含めて、国の民主的なガバナンスの崩壊がインターネットガバナンスにも延長されているように思われる。インターネットガバナンスが国から独立して成立しているとすれば、国が主体になって連合している国際機関よりもガバナンスがしっかりしていなければ正当性が無くなると考える。一方で国際機関が意見すると内政干渉と言われかねないため、インターネット関連組織、団体等の方が外から意見しやすいともいえるだろう。ガバナンスの回復によって特定の地域が腐敗しないようにしていただきたい。

→AFRINIC に関してはそのような難しさを感じる。モーリシャスのような人口規模の小さい地域だとこのようなことが起こるのかもしれない。RIR の担当者と議論していることに対しご意見いただきありがたい。

→インターネットガバナンスにおいて、政府が口出ししない関係性を築いているのは日本くらいだと感じる。外国はそうでないということが表面化してきたのが、今回の AFRINIC の問題だろう。我々がやってきたことの延長線上でどのようにできるか知恵を絞らなければならず、悩んでいる。

→ぜひ日本もリーダーシップを取っていただきたい。

#### (4) その他(今後の進め方・事務連絡等)

議長の指名により、野村副理事長が次回の開催などについて説明を行った。

以上をもって本評議委員会における議事すべてを終了したので、議長は閉会を宣言した。